

令和元年度第3回肝属保健医療圏地域医療構想調整会議 開催結果

日 時：令和2年2月20日（木）18:00～19:20

場 所：大隅地域振興局別館2階大会議室

出席者：肝属保健医療圏地域医療構想調整会議委員21人（うち代理出席5人）

関係医療機関2人

傍聴者：14人（委員随行者・関係者を含む）、記者1人、事務局5人

1 議事内容

(1) 協議

- ① 公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について
- ② 公立・公的医療機関以外のその他の医療機関の具体的対応方針について
- ③ 来年度の地域医療構想調整会議の進め方について

(2) その他

- ① 重点支援区域について

2 協議結果

(1) 公立・公的医療機関等以外の具体的対応方針の再検証等について

肝付町立病院から具体的対応方針の再検討結果について、2025年に担う役割については、現行プランのとおり「がん」、「心血管疾患」、「糖尿病」、「救急医療」、「へき地医療」、「在宅医療」とすること、2025年の機能別の病床数については「急性期40床」から「回復期40床」へ変更することについて説明があり、委員から特段の意見等はなく、合意が図られた。

(2) 公立・公的医療機関以外のその他の医療機関の具体的対応方針について

事務局から令和元年度肝属保健医療圏地域医療構想調整会議医療関係者専門部会において関係医療機関から説明がなされた内容を説明した。フクダ医院については専門部会に欠席であったため当日説明がなされた。

- ① 大隅鹿屋病院
意見：平均在院日数10日、稼働率90%を超えるというのはものすごい忙しさであると思う。
- ② 池田病院
意見：高度急性期と急性期を分ける必要はないのではないかとと思われるため、高度急性期の必要病床数等を考えると、今、急性期の病床数を減らすというのは、大隅地域の地域医療の崩壊に繋がりがかねないという事態になりかねない。
- ③ 井ノ上病院
意見：多くの医療機関は医療と介護の複合体であり、医療に勤務する介護職員に対する手当が医療機関にとって負担となっていることを心に留めてもらいたい。
- ④ かのや東病院
意見：特になし
- ⑤ 児玉上前共立クリニック
意見：特になし
- ⑥ フクダ医院
意見：大隅地域に糖尿病の教育入院ができる施設が少ないことに懸念を持っている。

①～⑥の公立・公的医療機関以外のその他の医療機関の2025年に向けた具体的対応方針について、合意が図られた。

(3) 来年度の調整会議の進め方について

主な意見等

- ・夜間の救急医療体制が厳しくなっており、大隅広域夜間急病センターを中心とした急病体制の再構築と、二次医療機関との連携、再構築について、病床機能を最大限活かして調整していく必要があると考えている。急性期から回復期、療養への流れをどうしていくか考えていかなければならない。

- ・現状をいかに減らさず維持していくかというのが一番の課題である。現状を維持していくためにできることを地域のために協力していきたい。
- ・大隅地域の医療は医師会員だけでは限度がある。大学の力を借りないと持ちこたえられなくなるのではないか。
- ・大隅地域全体で、それぞれが役割分担して、それぞれで守れるところはしっかり守り、守れないところに関しては、密な連携のもとでお願いしていくことは必須だろう。医師不足が深刻であるが、鹿児島大学の地域枠の医師が現場で勤務できる状況になると、少し緩和されるのではないかと望みを抱いているが、その時期が来るまではできることを続けるしかない。
- ・大隅広域夜間急病センターを守っていけるよう各医療機関、行政の協力をいただきたい。
- ・以前開催されていた大隅夜間急病センターの委員会などを頻回に行って浸透させていながら話し合いを進めていったほうがいいのではないか。
- ・大隅4市5町保健医療推進協議会においても協議を行っており、いい方向に進めるよう努力したい。

来年度の地域医療構想調整会議については、事務局案を基本に協議を進めることについて了承が得られた。

また、議長から、専門部会において、圏域内の夜間救急医療体制を維持・推進するなどのため、医療法に基づく地域医療連携推進法人の設立に向けた議論を進めていく旨の提案がなされ、検討していくことについて了承された。

(4) その他

① 重点支援区域について

意見：単一医療機関は対象ではないとされているが、高齢化、人口減少、半島先端地域、そういったハンディを負っている地域におけるダウンサイジングはモデル地域として当てはまるのではないか。国が目指す方向性に従っていくわけであるので、インセンティブを与えるような制度があってもいいのではないか。県においても国への働きかけをお願いしたい。

質疑：単一医療機関のダウンサイジングではなく、いくつかの医療機関が全体の医療機能を調整するという事でダウンサイジングをすれば重点支援区域の対象となるのか。

回答：県へ確認し回答したい。

② その他

意見：医療と介護は両輪で成り立っている。市町においても、介護の受け皿づくりについて、介護医療院への移行により介護への負担もあると思われたため御検討いただきたい。